



## 2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 TEL 03-5418-8128  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第2四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	5,924	—	79	—	71	—	14	—
2020年6月期第2四半期	6,048	19.2	15	△82.4	△2	—	△44	—

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 31百万円 (—%) 2020年6月期第2四半期 △29百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	2.71	—
2020年6月期第2四半期	△8.33	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 2020年6月期は決算期変更に伴い、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月決算となっております。  
 3. 決算期変更に伴い、2020年6月期第2四半期（2019年4月1日から2019年9月30日）と2021年6月期第2四半期（2020年7月1日から2020年12月31日）は期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	6,243	3,328	50.8
2020年6月期	6,284	3,349	51.1

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 3,174百万円 2020年6月期 3,212百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2020年6月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっております、中間配当の基準日は第3四半期末の12月31日となっております。

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	—	210	—	190	—	10	—	1.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2020年6月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期2Q	5,350,400株	2020年6月期	5,350,400株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	57,550株	2020年6月期	57,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期2Q	5,292,850株	2020年6月期2Q	5,292,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明資料は、2021年2月10日（水）に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な流行により、依然として厳しい状態にあるなか、各種政策の効果や海外経済の改善が見られたものの、感染拡大リスクの高まりから、経済活動の持ち直しの動きは鈍くなっております。

ゲーム業界におきましては、巣ごもり需要によりオンラインコンテンツの利用が伸びるなか、スマホゲーム市場では、既存上位タイトルの長寿傾向が続いており、有名IPを用いた新作タイトルや海外タイトルのマルチプラットフォーム展開等による新たなヒットタイトルの登場もあって、市場は拡大傾向を続けております。コンシューマー市場においても人気シリーズタイトルなどを中心に多くの新たなヒットが生まれており、各種ゲーム専用機の販売も好調であります。また、次世代ゲーム機が発売されるなど、対応新規タイトルの発売とともに新たな盛り上がりが見込まれております。

モバイル業界におきましては、2020年は、端末購入需要の春商戦期からのずれ込みや新たな中価格帯端末の発売により出荷台数の回復が見られた時期があったものの、7月頃以降は再び前年度を下回る出荷水準となりました。ハイエンド機種への人気は根強い一方で、端末代金の負担から、新型端末が発売されるも、積極的な買い替え需要の喚起には至らず、低調な状況が続きました。12月から年明けにかけては、通信各社からオンライン専用ブランドが発売され、2021年3月より開始される予定となっております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、長期化するコロナ禍で新たな働き方への適応に取り組むとともに、開発及び運営体制を維持すべく仕事環境の改善やコミュニケーション総量の減少に伴うリスク対処等に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、3G停波に伴う買い替えの促進を強化するとともに、中価格帯端末の訴求や格安SIMの販売に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度（2020年6月期）は決算期変更により2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月決算となっております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日）と当第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日）は期間が異なるため、前年同四半期との増減比較については記載しておりません。

売上高は、ゲーム事業においては、受注済み案件を中心に概ね堅調に推移いたしました。モバイル事業においては、一昨年の分離プラン及び値引き規制等の法改正の施行以降、販売台数が低調に推移するなか、コロナ禍の長期化の影響もあって、来店数も前年を下回る状態が続きました。この結果、売上高は、5,924百万円となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業におきましては、受託開発において、要求仕様や開発スケジュール等の影響から原価率が当初想定より増加したことと、ゲーム運営サポートにおいて、運営サポートタイトルのサービス終了に伴う派遣の終了により、人員の稼働率が低下したことから、想定を下回りました。モバイル事業におきましては、キャリアショップ部門においては、3G停波に伴う買い替えの促進を強化しましたが、コロナ禍の長期化の影響もあって、来店数は前年を下回って推移し、販売店部門においては、格安SIMの販売に取り組んでまいりましたが、通信事業者より割安の新料金プランが発表されるなど、訴求力が低下し、販売計画を大きく下回りました。

この結果、営業利益は、79百万円となり、経常利益は、71百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、14百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、受注済み案件を中心に概ね堅調に推移した結果、4,644百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）については、受託開発において、要求仕様や開発スケジュール等の影響から原価率が当初想定より増加したことと、ゲーム運営サポートにおいて、運営サポートタイトルのサービス終了に伴う派遣の終了により、人員の稼働率が低下したことから、246百万円となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、一昨年の分離プラン及び値引き規制等の法改正の施行以降、販売台数が低調に推移するなか、コロナ禍の長期化の影響もあって、来店数も前年を下回る状態が続いたことから、1,250百万円となりました。

セグメント利益(営業利益)については、キャリアショップ部門においては、3G停波に伴う買い替えの促進を強化しましたが、コロナ禍の長期化の影響もあって、来店数は前年を下回って推移し、販売店部門においては、格安SIMの販売に取り組んでまいりましたが、通信事業者より割安の新料金プランが発表されるなど、訴求力が低下し、販売計画を大きく下回って推移した結果、11百万円となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、34百万円となりました。セグメント利益(営業利益)については、8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,243百万円となり、前連結会計年度末と比べ41百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金114百万円の増加、のれん74百万円の減少、仕掛品71百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は2,915百万円となり、前連結会計年度末と比べ20百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金77百万円の増加、長期借入金141百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,328百万円となり、前連結会計年度末と比べ20百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円、配当金支払52百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、2021年2月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、下記のとおり修正しております。

通期(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

売上高 12,200百万円(前回予想は、12,000百万円)

営業利益 210百万円(前回予想は、400百万円)

経常利益 190百万円(前回予想は、380百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益 10百万円(前回予想は、160百万円)

詳細につきましては、2021年2月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,610,404	1,721,695
売掛金	1,395,626	1,510,170
商品	169,023	185,864
仕掛品	224,402	152,844
貯蔵品	1,045	618
その他	281,368	250,145
貸倒引当金	△49,045	△49,045
流動資産合計	3,632,825	3,772,293
固定資産		
有形固定資産	244,563	237,925
無形固定資産		
のれん	982,381	908,301
その他	246,586	211,472
無形固定資産合計	1,228,967	1,119,773
投資その他の資産		
差入保証金	886,665	879,046
その他	311,850	254,280
貸倒引当金	△20,010	△19,743
投資その他の資産合計	1,178,505	1,113,583
固定資産合計	2,652,037	2,471,283
資産合計	6,284,863	6,243,576
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	538,367	615,539
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	347,576	318,431
未払法人税等	9,017	30,300
賞与引当金	66,087	68,543
その他の引当金	8,933	485
その他	534,859	616,613
流動負債合計	1,894,840	2,039,912
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	710,662	569,352
退職給付に係る負債	109,481	116,761
その他	80,506	68,981
固定負債合計	1,040,650	875,094
負債合計	2,935,491	2,915,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	2,328,518	2,290,082
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,212,542	3,174,106
新株予約権	34	34
非支配株主持分	136,795	154,428
純資産合計	3,349,372	3,328,569
負債純資産合計	6,284,863	6,243,576

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,048,417	5,924,936
売上原価	4,974,246	4,828,707
売上総利益	1,074,170	1,096,228
販売費及び一般管理費	1,058,875	1,017,160
営業利益	15,295	79,067
営業外収益		
受取利息	123	101
受取手数料	138	8,618
持分法による投資利益	—	2,371
不動産賃貸料	11,133	6,144
その他	1,840	6,099
営業外収益合計	13,236	23,336
営業外費用		
支払利息	13,133	7,043
支払手数料	5,217	10,551
持分法による投資損失	4,640	—
不動産賃貸原価	7,304	3,074
その他	802	9,853
営業外費用合計	31,097	30,522
経常利益又は経常損失(△)	△2,565	71,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,565	71,881
法人税等	26,810	39,892
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,376	31,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,713	17,632
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,089	14,355



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,376	31,988
四半期包括利益	△29,376	31,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,089	14,355
非支配株主に係る四半期包括利益	14,713	17,632

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,565	71,881
減価償却費	55,776	88,756
のれん償却額	74,080	74,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,486	2,456
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,562	7,279
受取利息及び受取配当金	△123	△101
支払利息	13,133	7,043
売上債権の増減額(△は増加)	167,582	△109,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	224,650	55,143
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,341	77,171
未払金の増減額(△は減少)	△74,269	22,391
前受金の増減額(△は減少)	10,249	147,227
その他	36,239	△21,646
小計	318,462	422,119
利息及び配当金の受取額	123	101
利息の支払額	△13,384	△6,870
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,989	△10,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,190	405,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△93,155	△32,398
差入保証金の差入による支出	△1,326	△7,088
差入保証金の回収による収入	4,082	3,422
長期貸付金の回収による収入	499	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,899	△35,557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△425,200	—
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△294,562	△170,455
長期未払金の返済による支出	△24,584	△20,389
リース債務の返済による支出	△2,297	△117
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△53,208	△52,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,851	△263,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,560	105,969
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,836	1,610,404
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	5,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,880,275	1,721,695

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,992,614	2,012,235	6,004,850	43,567	6,048,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,370	2,370	611	2,982
計	3,992,614	2,014,606	6,007,220	44,178	6,051,399
セグメント利益又は損失(△)	147,220	48,715	195,935	△430	195,504

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませぬ。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	195,935
「その他」の区分の利益	△430
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△74,080
全社費用(注)	△106,128
四半期連結損益計算書の営業利益	15,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,640,806	1,249,990	5,890,797	34,138	5,924,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300	873	4,173	92	4,266
計	4,644,106	1,250,864	5,894,970	34,231	5,929,202
セグメント利益	246,732	11,512	258,244	8,180	266,425

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありま  
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	258,244
「その他」の区分の利益	8,180
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△74,080
全社費用(注)	△113,277
四半期連結損益計算書の営業利益	79,067

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。